野村リアルグロース・オープン

運用報告書(全体版)

第22期（決算日2025年10月29日）

作成対象期間（2024年10月30日～2025年10月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2003年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	野村リアルグロース・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式の中で、中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	野村リアルグロース・オープン	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村リアルグロース・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目２番１号

●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	ベンチマーク Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期(2021年10月29日)	24,896	700	5.9	376.05	21.5	98.3	－	11,691
19期(2022年10月31日)	21,742	500	△10.7	339.64	△ 9.7	98.0	－	10,145
20期(2023年10月30日)	17,970	400	△15.5	365.49	7.6	98.0	－	10,507
21期(2024年10月29日)	20,493	600	17.4	451.53	23.5	98.8	－	9,239
22期(2025年10月29日)	25,122	900	27.0	544.60	20.6	98.6	－	15,632

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
（期首）	円	%		%	%	%
2024年10月29日	20,493	－	451.53	－	98.8	－
10月末	20,804	1.5	454.39	0.6	98.1	－
11月末	21,396	4.4	447.81	△ 0.8	98.1	－
12月末	21,579	5.3	462.08	2.3	98.4	－
2025年１月末	21,379	4.3	462.52	2.4	98.4	－
２月末	20,593	0.5	439.65	△ 2.6	98.1	－
３月末	20,964	2.3	433.12	△ 4.1	97.5	－
４月末	21,415	4.5	444.16	△ 1.6	98.2	－
５月末	22,991	12.2	469.03	3.9	98.3	－
６月末	24,533	19.7	487.76	8.0	98.0	－
７月末	24,693	20.5	493.01	9.2	97.1	－
８月末	25,784	25.8	498.56	10.4	98.6	－
９月末	26,267	28.2	511.41	13.3	97.3	－
（期末） 2025年10月29日	26,022	27.0	544.60	20.6	98.6	－

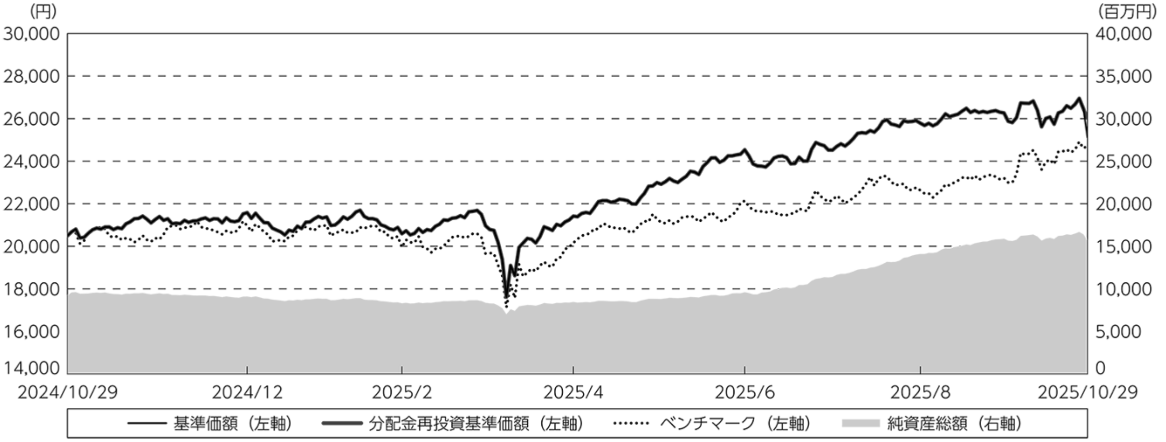
＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全上場株式における累積浮動株調整時価総額上位98％をカバーしています。このうち、高PBR*銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。
＊Russell/Nomura 日本株インデックスにおいて、投資スタイル別インデックスは、自己資本の含みを修正した「修正PBR」を判定基準にしております。

（注）Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：20,493円
期　末：25,122円（既払分配金（税込み）：900円）
騰落率：　27.0％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年10月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。ベンチマークは、作成期首（2024年10月29日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

・日本企業の自社株買いが相次いで発表されたこと
・日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
・自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと

（下落要因）

・日銀の追加利上げに関する思惑や財政拡大への懸念から長期金利が上昇したこと
・米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報道されたこと
・トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと

〇投資環境

　期首から６月末にかけては､米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展が好感されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待が高まったことなどから上昇しました。

　７月上旬､米国の関税政策に対する警戒感から下落する局面がありましたが､７月中旬から期末にかけて､日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したことや､米大手クラウド企業の好決算を受けて国内の半導体やAIに関連する企業への業績拡大期待が高まったこと、自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの思惑から上昇しました。

〇当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

　当作成期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]

　運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①輸送用機器

　いすゞ自動車、大同メタル工業などを買い付け

②精密機器

　北里コーポレーション、HOYAなどを買い付け

③ゴム製品

　住友ゴム工業、オカモトを買い付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①サービス業

　フィットイージー、KeePer技研などを売却

②情報・通信業

　くすりの窓口、エコナビスタなどを売却

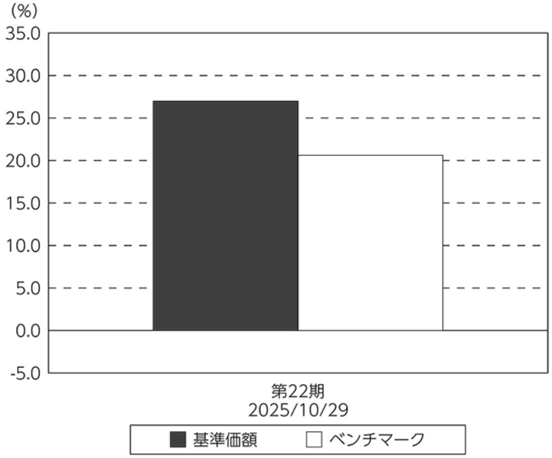
③電気・ガス業

　北海道電力、北海道瓦斯などを売却

○当ファンドのベンチマークとの差異

　今期の基準価額の騰落率は27.0%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growth インデックスの20.6%を6.4%上回りました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

【主な差異要因】

（プラス要因）

①ベンチマークより多めに保有していた機械などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
②ベンチマークより少なめに保有していた医薬品などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
③ベンチマークに比べて保有比率の高かったくすりの窓口、フィットイージー、JX金属などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

（マイナス要因）

①ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
②ベンチマークより多めに保有していた輸送用機器などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
③保有していなかったアドバンテストなどのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
④ベンチマークに比べて保有比率の低かったソニーグループなどのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
⑤ベンチマークに比べて保有比率の高かった和弘食品などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

◎分配金

　収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　　　　　目	第22期 2024年10月30日～ 2025年10月29日
当期分配金	900
(対基準価額比率)	3.459%
当期の収益	900
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	15,122

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

マザーファンド

　株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

当ファンド

　今後の運用に関しましては、前記の運用方針のもとで、主要投資対象である［野村リアルグロース・オープン マザーファンド］の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

　今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

（2024年10月30日～2025年10月29日）

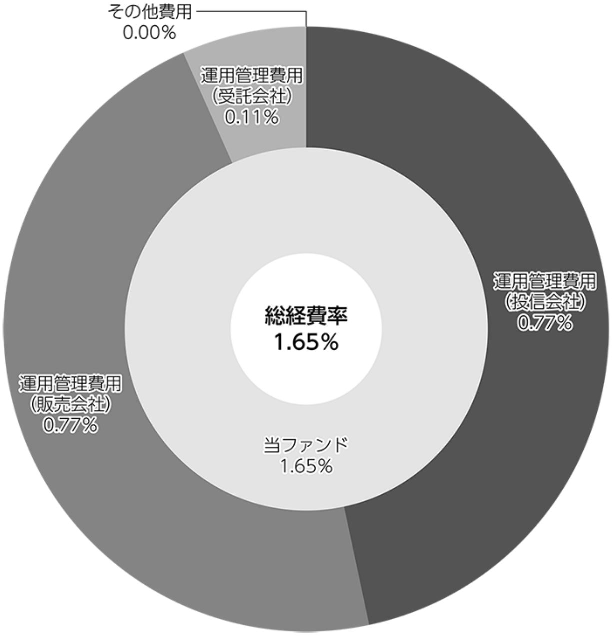
項　目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	375	1.650	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(175)	(0.770)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(175)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(25)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	37	0.165	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(37)	(0.165)	
(c) その他費用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	413	1.818	
期中の平均基準価額は、22,699円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年10月30日～2025年10月29日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘　柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	1,375,844	6,510,000	630,569	2,657,100

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2024年10月30日～2025年10月29日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　目	当　期
	野村リアルグロース・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	28,636,014千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,242,030千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	2.16

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年10月30日～2025年10月29日）

利害関係人との取引状況

＜野村リアルグロース・オープン＞

該当事項はございません。

＜野村リアルグロース・オープン マザーファンド＞

区　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	16,888	3,357	19.9	11,747	2,625	22.3

平均保有割合　75.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜野村リアルグロース・オープン マザーファンド＞

種類	買付額
	百万円
株式	301

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	16,625千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,459千円
(B) ／ (A)	20.8%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年10月29日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	2,403,533	3,148,809	15,602,348

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年10月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	15,602,348	95.8
コール・ローン等、その他	691,965	4.2
投資信託財産総額	16,294,313	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2025年10月29日現在）

項　　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,294,313,458
コール・ローン等	691,955,392
野村リアルグロース・オープン マザーファンド(評価額)	15,602,348,803
未収利息	9,263
(B) 負債	662,303,688
未払収益分配金	560,015,866
未払解約金	3,941,324
未払信託報酬	98,150,263
その他未払費用	196,235
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	15,632,009,770
元本	6,222,398,521
次期繰越損益金	9,409,611,249
(D) 受益権総口数	6,222,398,521口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	25,122円

（注）期首元本額は4,508,911,068円、期中追加設定元本額は2,998,882,430円、期中一部解約元本額は1,285,394,977円、１口当たり純資産額は2.5122円です。

○損益の状況 （2024年10月30日～2025年10月29日）

項　　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	324,594
受取利息	324,594
(B) 有価証券売買損益	2,339,896,218
売買益	2,525,780,393
売買損	△ 185,884,175
(C) 信託報酬等	△ 171,280,552
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	2,168,940,260
(E) 前期繰越損益金	△ 110,176,282
(F) 追加信託差損益金	7,910,863,137
(配当等相当額)	(7,792,247,079)
(売買損益相当額)	(118,616,058)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	9,969,627,115
(H) 収益分配金	△ 560,015,866
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	9,409,611,249
追加信託差損益金	7,910,863,137
(配当等相当額)	(7,802,088,244)
(売買損益相当額)	(108,774,893)
分配準備積立金	1,498,748,112

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

＊損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2024年10月30日～2025年10月29日）は以下の通りです。

項　　　目	当　　期 2024年10月30日～ 2025年10月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	173,673,205円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,401,782,984円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,910,863,137円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	483,307,789円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	9,969,627,115円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	16,022円
g. 分配金	560,015,866円
h. 分配金(１万口当たり)	900円

〇分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	900円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

〇お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2025年４月１日＞

野村リアルグロース・オープン マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2025年10月29日）

作成対象期間（2024年10月30日～2025年10月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行ないます。組入銘柄の選定にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式（成長株）を選別し、組入候補銘柄とします。企業の株価水準について、当該企業の成長性を勘案したバリュエーション評価（株価の割高・割安性の評価）等を行ない、組入候補銘柄の中から投資価値のある銘柄を抽出します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
https://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2021年10月29日)	41,354	7.5	376.05	21.5	98.5	―	12,682
19期(2022年10月31日)	37,542	△ 9.2	339.64	△ 9.7	98.2	―	11,477
20期(2023年10月30日)	32,187	△14.3	365.49	7.6	98.2	―	12,251
21期(2024年10月29日)	38,391	19.3	451.53	23.5	98.9	―	11,829
22期(2025年10月29日)	49,550	29.1	544.60	20.6	98.8	―	20,232

＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

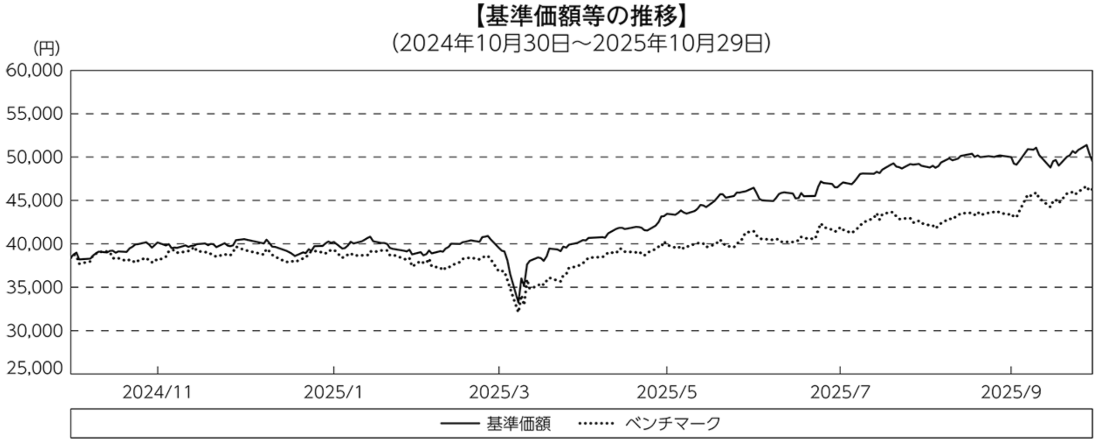
年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
(期　首)	円	%		%	%	%
2024年10月29日	38,391	―	451.53	―	98.9	―
10月末	38,987	1.6	454.39	0.6	98.0	―
11月末	40,141	4.6	447.81	△ 0.8	98.2	―
12月末	40,535	5.6	462.08	2.3	98.5	―
2025年１月末	40,214	4.7	462.52	2.4	98.4	―
２月末	38,782	1.0	439.65	△ 2.6	98.3	―
３月末	39,535	3.0	433.12	△ 4.1	97.7	―
４月末	40,434	5.3	444.16	△ 1.6	98.4	―
５月末	43,470	13.2	469.03	3.9	97.8	―
６月末	46,452	21.0	487.76	8.0	98.2	―
７月末	46,846	22.0	493.01	9.2	97.3	―
８月末	48,999	27.6	498.56	10.4	98.8	―
９月末	49,997	30.2	511.41	13.3	97.5	―
(期　末)						
2025年10月29日	49,550	29.1	544.60	20.6	98.8	―

＊騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全上場株式における累積浮動株調整時価総額上位98%をカバーしています。このうち、高PBR*銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。
＊Russell/Nomura 日本株インデックスにおいて、投資スタイル別インデックスは、自己資本の含みを修正した「修正PBR」を判定基準にしております。
(注) Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

・日本企業の自社株買いが相次いで発表されたこと
・日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
・自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと

（下落要因）

・日銀の追加利上げに関する思惑や財政拡大への懸念から長期金利が上昇したこと
・米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報道されたこと
・トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと

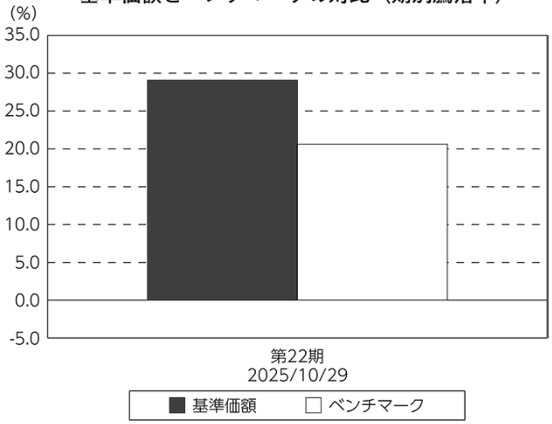
○当ファンドのポートフォリオ
運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

○期中の主な動き
＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞
①輸送用機器
いすゞ自動車、大同メタル工業などを買い付け
②精密機器
北里コーポレーション、HOYAなどを買い付け
③ゴム製品
住友ゴム工業、オカモトを買い付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞
①サービス業
フィットイージー、KeePer技研などを売却
②情報・通信業
くすりの窓口、エコナビスタなどを売却
③電気・ガス業
北海道電力、北海道瓦斯などを売却

○当ファンドのベンチマークとの差異
今期の基準価額の騰落率は29.1％となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growthインデックスの20.6％を8.5％上回りました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

【主な差異要因】
（プラス要因）
①ベンチマークより多めに保有していた機械などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
②ベンチマークより少なめに保有していた医薬品などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
③ベンチマークに比べて保有比率の高かったくすりの窓口、フィットイージー、JX金属などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

（マイナス要因）

①ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
②ベンチマークより多めに保有していた輸送用機器などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
③保有していなかったアドバンテストなどのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
④ベンチマークに比べて保有比率の低かったソニーグループなどのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
⑤ベンチマークに比べて保有比率の高かった和弘食品などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

◎今後の運用方針

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

（2024年10月30日～2025年10月29日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	71	0.165	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(71)	(0.165)	
合計	71	0.165	
期中の平均基準価額は、42,866円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年10月30日～2025年10月29日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	9,318 (1,308)	16,888,839 (　　―)	5,396	11,747,174

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2024年10月30日～2025年10月29日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	28,636,014千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,242,030千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	2.16

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年10月30日～2025年10月29日）

利害関係人との取引状況

区　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	16,888	3,357	19.9	11,747	2,625	22.3

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種　類	買　付　額
	百万円
株式	301

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　目	当　期
売買委託手数料総額（A）	22,016千円
うち利害関係人への支払額（B）	4,605千円
（B）／（A）	20.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2025年10月29日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品（9.1%）			
日本ハム	―	57.3	321,395
キッコーマン	33.2	―	―
和弘食品	72	122.9	381,604
やまみ	41	86.4	344,736
オカムラ食品工業	55.4	356.2	426,371
オリオンビール	―	130.6	205,303
ミヨシ油脂	―	66.5	144,039
繊維製品（1.4%）			
ＴＥＮＴＩＡＬ	―	71.8	289,354
化学（6.6%）			
日産化学	10.4	―	―
信越化学工業	21	60.5	280,054
三菱ケミカルグループ	―	232.5	195,741
ミルボン	48.2	42.6	98,193
Ｉ－ｎｅ	134.2	59.5	76,160
東洋合成工業	19.8	41.2	285,104
デクセリアルズ	―	9.2	22,195
ユニ・チャーム	19	367.4	354,357
医薬品（3.3%）			
中外製薬	16	61.3	417,636
ペプチドリーム	10.1	157.4	245,701
ゴム製品（3.0%）			
住友ゴム工業	―	200.5	360,699
オカモト	―	45.9	229,959
ガラス・土石製品（1.9%）			
日本特殊陶業	―	61.9	388,546
非鉄金属（1.5%）			
ＪＸ金属	―	149.7	298,651
日本軽金属ホールディングス	3.5	―	―
金属製品（－%）			
東プレ	107.9	―	―
機械（12.9%）			
三浦工業	11.7	―	―
アマダ	―	111.4	204,641
小池酸素工業	69.1	386.8	625,842
ソディック	―	83.7	81,440
西部技研	―	98.5	165,677
木村工機	―	17.3	201,545
やまびこ	―	154.9	396,389
平田機工	9.7	―	―
ＳＭＣ	4.3	2	104,680
小松製作所	―	69	382,950
ダイキン工業	5.4	16	288,560
ＴＨＫ	101.9	―	―
マキタ	30	―	―
スター精密	―	76.5	126,913
電気機器（10.2%）			
湖北工業	44.8	1.3	4,472
戸上電機製作所	22	48.3	195,373
ＭＣＪ	―	272.1	392,640
ルネサスエレクトロニクス	67.8	―	―
アンリツ	―	227.1	412,754
富士通ゼネラル	191.1	―	―
ソニーグループ	―	67.6	291,694
キーエンス	―	5.3	328,865
シスメックス	―	199.5	345,833
村田製作所	121.7	22	67,078
輸送用機器（6.8%）			
アクセルスペースホールディングス	―	21.6	12,981
三櫻工業	―	336.7	316,498
いすゞ自動車	―	204.4	388,053
大同メタル工業	―	560.7	591,538
ハイレックスコーポレーション	55.4	19.9	58,108
精密機器（4.7%）			
北里コーポレーション	―	242.5	329,557
テルモ	―	8.1	20,096
マニー	3	98.6	145,730
ＨＯＹＡ	5.8	18.2	434,161

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品（2.5%）			
イーディーピー	48.1	―	―
ブシロード	596	1,122.4	319,884
前田工繊	―	95.8	185,756
小松ウオール工業	31.4	―	―
電気・ガス業（0.3%）			
北海道電力	309.7	9.1	9,705
北海道瓦斯	267.7	89.5	59,875
陸運業（―%）			
東京地下鉄	14.1	―	―
空運業（0.4%）			
スカイマーク	47.2	177.1	79,340
情報・通信業（9.7%）			
ＶＲＡＩＮ Ｓｏｌｕｔｉｏｎ	48.8	―	―
ダイナミックマッププラットフォーム	―	252.7	227,430
ＦＦＲＩセキュリティ	32.3	―	―
ＩＧポート	140.2	153.7	217,331
マークラインズ	4.1	44	85,448
ビジョナル	3.6	2.7	27,472
ボードルア	21.4	―	―
ＪＭＤＣ	52.9	13.1	61,308
カバー	101.8	101.1	187,237
Ａｒｅｎｔ	1.7	62.5	254,687
グリッド	25	―	―
エコナビスタ	150.1	―	―
くすりの窓口	206.9	19.9	61,889
ＱＰＳ研究所	235.1	324.5	603,894
スカパーＪＳＡＴホールディングス	115	―	―
ＫＤＤＩ	5.9	86.2	209,810
卸売業（3.3%）			
マクニカホールディングス	44.1	―	―
ジーデップ・アドバンス	13.7	53.6	154,904
伊藤忠商事	11.2	4.9	42,948
クワザワホールディングス	352.9	352.9	205,387
理経	―	470.8	256,586
小売業（7.0%）			
トライアルホールディングス	57.8	128.2	259,605
インターメスティック	109.5	220.7	492,823
ベガコーポレーション	―	200.6	311,933
サツドラホールディングス	70.6	―	―

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
力の源ホールディングス	205.2	―	―
ＦＯＯＤ ＆ ＬＩＦＥ ＣＯＭＰＡＮＩＥ	22	―	―
ｙｕｔｏｒｉ	―	35.1	114,250
ファーストリテイリング	―	4	221,880
銀行業（0.2%）			
楽天銀行	13.7	5.3	44,011
住信ＳＢＩネット銀行	79	―	―
証券、商品先物取引業（0.7%）			
インテグラル	―	37.6	133,104
保険業（2.7%）			
ライフネット生命保険	194.8	63.9	118,342
ＦＰパートナー	4.1	―	―
ソニーフィナンシャルグループ	―	396	59,518
東京海上ホールディングス	―	61.5	354,916
その他金融業（0.1%）			
イー・ギャランティ	56.5	6.7	10,545
不動産業（3.8%）			
ＳＲＥホールディングス	―	78.2	217,161
ケイアイスター不動産	36.3	1.2	6,276
ロードスターキャピタル	―	23	75,210
アズーム	―	94	455,430
カチタス	156.2	―	―
サービス業（7.9%）			
マテリアルグループ	320.1	254	171,958
アストロスケールホールディングス	163.2	187	136,510
フィットイージー	259.2	50.2	136,644
タイミー	262.3	386.4	571,485
Ｓｃｈｏｏ	―	39.9	25,456
グロービング	―	9.4	24,393
ムービン・ストラテジック・キャリア	―	41.8	110,811
アドベンチャー	2.3	―	―
ＫｅｅＰｅｒ技研	76.1	―	―
ジャパンマテリアル	34.5	―	―
ユニバーサル園芸社	31.9	31.5	185,535
エラン	92.3	225.6	174,614
ジャパンエレベーターサービスホールディン	17.9	―	―
プロレド・パートナーズ	96.1	93.7	50,691
ナレルグループ	50	―	―

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
GENDA		5	―	―
合計	株数・金額	6,632	11,863	19,993,883
	銘柄数＜比率＞	80	91	＜98.8%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年10月29日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	19,993,883	97.0
コール・ローン等、その他	611,508	3.0
投資信託財産総額	20,605,391	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年10月29日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	20,605,391,461
コール・ローン等	274,284,627
株式(評価額)	19,993,883,500
未収入金	234,112,363
未収配当金	103,107,300
未収利息	3,671
(B) 負債	372,916,123
未払金	372,716,123
未払解約金	200,000
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	20,232,475,338
元本	4,083,228,849
次期繰越損益金	16,149,246,489
(D) 受益権総口数	4,083,228,849口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	49,550円

(注) 期首元本額は3,081,280,533円、期中追加設定元本額は1,686,853,306円、期中一部解約元本額は684,904,990円、１口当たり純資産額は4.9550円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村リアルグロース・オープン　3,148,809,042円
・野村リアルグロース・オープン（確定拠出年金向け）　934,419,807円

○損益の状況

（2024年10月30日～2025年10月29日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	247,803,086
受取配当金	246,568,050
受取利息	1,226,868
その他収益金	8,168
(B) 有価証券売買損益	3,150,826,682
売買益	4,557,304,396
売買損	△ 1,406,477,714
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	3,398,629,768
(D) 前期繰越損益金	8,748,065,037
(E) 追加信託差損益金	6,212,846,694
(F) 解約差損益金	△ 2,210,295,010
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	16,149,246,489
次期繰越損益金(Ｇ)	16,149,246,489

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2025年４月１日＞